



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社
コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 上野 康信
(氏名) 国竹 治之
配当支払開始予定日

TEL 03-5419-1011
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,269	10.0	5,861	58.2	5,900	59.1	3,855	35.9
27年3月期	126,560	5.2	3,705	69.7	3,709	58.5	2,837	76.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,993百万円 (28.0%) 27年3月期 3,121百万円 (87.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	68.71	—	6.8	6.0	4.2
27年3月期	47.08	—	5.1	3.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	97,291	58,380	60.0	1,039.93
27年3月期	97,929	55,230	56.4	983.83

(参考) 自己資本 28年3月期 58,357百万円 27年3月期 55,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△991	△591	△950	26,106
27年3月期	4,452	△65	△4,140	28,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	841	31.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,010	26.2	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		25.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	5.9	3,000	14.9	3,000	13.7	2,000	△16.1	35.64
通期	146,000	4.8	6,300	7.5	6,200	5.1	4,000	3.7	71.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	59,100,000 株	27年3月期	59,100,000 株
28年3月期	2,983,756 株	27年3月期	2,983,318 株
28年3月期	56,116,457 株	27年3月期	60,273,614 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,725	19.5	3,040	175.8	4,021	130.7	3,034	69.8
27年3月期	65,878	5.5	1,102	193.5	1,743	75.8	1,787	111.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.07	—
27年3月期	29.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	64,854	45,596	70.3	812.53
27年3月期	65,599	43,518	66.3	775.50

(参考) 自己資本 28年3月期 45,596百万円 27年3月期 43,518百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	8.7	1,600	25.7	2,600	16.2	2,000	△14.1	35.64
通期	82,000	4.2	3,200	5.2	4,200	4.4	3,000	△1.1	53.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
受注高、売上高および繰越高の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期(2016年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、雇用環境・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国経済の下振れ懸念や年初以降の円高・株安の進行など、先行きに不透明感があります。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの依然として高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで増加基調にあるなど、受注環境は総じて堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、158,588百万円(前期比0.9%増)となりました。

売上高につきましては、受注高の増加に加え手持工事が順調に進捗したことにより、139,269百万円(前期比10.0%増)となりました。

利益につきましては、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力し利益確保に努めました結果、採算性が大幅に改善し、営業利益は5,861百万円(前期比58.2%増)、経常利益は5,900百万円(前期比59.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,855百万円(前期比35.9%増)となり、前々期、前期に引き続き3期連続で増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は、庁舎、工場等の大型工事の受注により47,386百万円(前期比9.7%増)となりました。また、売上高は39,233百万円(前期比18.2%増)となり、セグメント利益は2,531百万円(前期比157.0%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は、高速道路等の大型工事や再生エネルギー関連の受注により108,334百万円(前期比3.6%減)となりました。また、売上高は97,168百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益は5,593百万円(前期比34.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、自社開発事業(アビダス事業)において分譲マンション74戸を引渡ししたこと等により売上高は2,867百万円(前期比84.6%増)、セグメント利益は112百万円(前期比44.1%増)となりました。

②次期(2017年3月期)の見通し

次期(2017年3月期)の建設業界は、引き続き受注環境が堅調に推移していくことが期待されるものの、建設需要の拡大にともなう労働力不足や労務単価の上昇懸念など、予断を許さない経営環境が想定されます。

このような状況の中で、次期の連結業績につきましては、売上高は146,000百万円(前期比4.8%増)、営業利益6,300百万円(前期比7.5%増)、経常利益6,200百万円(前期比5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円(前期比3.7%増)と4期連続の増収増益を見込んでおり、この数値を上回るよう生産部門、営業部門、管理部門が一体となって収益力の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの現金預金、未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、97,291百万円となりました。

負債の残高は、仕入れ債務の支払等による減少により、前連結会計年度末に比べ3,788百万円減少し、38,910百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ3,150百万円増加の58,380百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は58,357百万円となり、自己資本比率は60.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは991百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益等による収入があった一方、売上債権等の増加による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは591百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは950百万円の支出となりました。これは配当金の支払、リース債務の返済による支出等があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,533百万円減少し、26,106百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率 (%)	60.1	59.2	58.1	56.4	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	24.0	31.3	48.9	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	0.0	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.4	—	296.2	188.9	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2013年3月期および2016年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

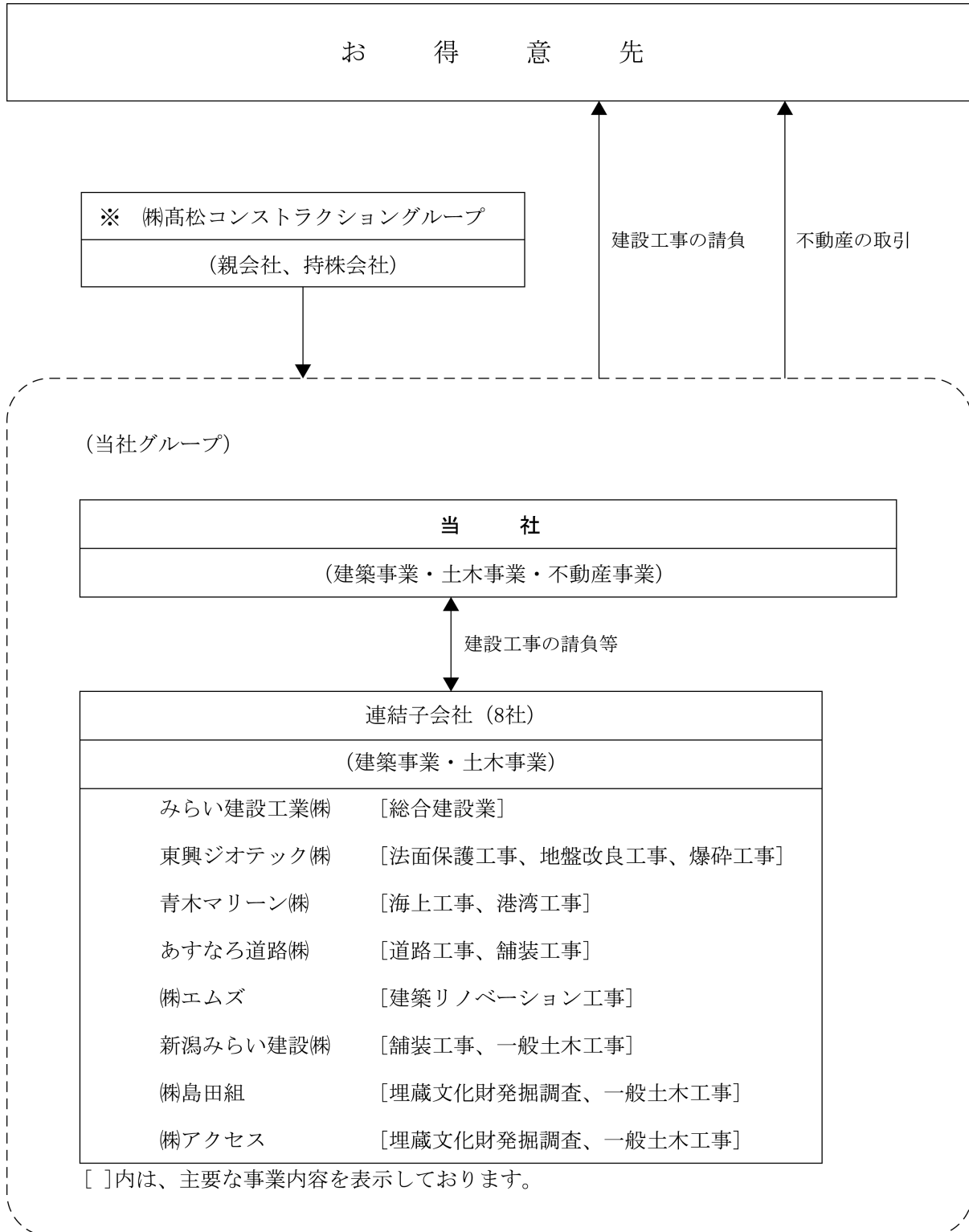
株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当期(2016年3月期)の配当金につきましては、この方針にもとづき、当期の業績等を総合的に勘案した結果、前期の1株当たり15円から3円増配し、1株当たり18円とさせていただきます。

なお、次期(2017年3月期)の配当金につきましても、当期の配当を継続して1株当たり18円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなる建設株式会社）および子会社8社により構成され、建設事業および不動産事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。
 当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※ (株)東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生をはかり、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図るうえで連結営業利益を重要な経営指標の一つとしております。

従来、連結営業利益率3%以上を重要な経営目標としておりましたが、2016年3月期における営業利益率4.2%という成果を受け、短期的には連結営業利益4%以上を確実に維持できる体制を構築することを、中期的にはさらなる収益力の拡大を目指してまいります。

(連結営業利益の推移)

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期見込
営業利益	2,183	3,705	5,861	6,300
営業利益率	1.8%	2.9%	4.2%	4.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の建設業界は、公共投資は緩やかな減少傾向をたどることが想定されますが、自然災害や社会資本の老朽化といった問題を抱え、一定の水準が保たれるものと思われまます。また、民間投資は企業収益の改善等を背景に引き続き堅調に推移するものと思われまます。一方で、建設技術者・技能者不足の進行や建設コストのさらなる上昇といったリスクには引き続き留意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、東京オリンピックを挟んだこの数年間を果敢にイノベーションを推進するときと位置付け、中期的な基本方針として「持続的発展に向けた経営基盤の構築」に取り組んでいます。

現在、当社グループは好調な受注により事業規模を拡大しつつありますが、これにともない生産性向上技術を涵養することが不可欠であると考え、「営業力・技術力・現場力のレベルアップ」を図ってまいります。

また、企業の品質管理体制に対する社会的ニーズが高まる中、当社グループは「良いものを造り続ける」という原点に回帰し、社会資本整備を担う者としての矜持を再確認したうえで、「パーフェクトクオリティ」を追究してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,639	26,106
受取手形・完成工事未収入金等	45,145	51,089
販売用不動産	2,493	1,320
未成工事支出金	55	94
不動産事業支出金	661	1,862
未収入金	5,381	1,850
繰延税金資産	597	1,044
その他	1,174	1,953
貸倒引当金	△190	△299
流動資産合計	83,957	85,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	830
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	492	719
船舶（純額）	1,120	751
土地	4,351	4,368
リース資産（純額）	84	95
建設仮勘定	-	139
有形固定資産合計	7,325	6,904
無形固定資産		
投資その他の資産	221	186
投資有価証券	3,811	3,591
長期貸付金	10	8
長期未収入金	1,166	858
繰延税金資産	606	359
その他	1,295	1,192
貸倒引当金	△464	△832
投資その他の資産合計	6,424	5,178
固定資産合計	13,972	12,269
資産合計	97,929	97,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,995	18,583
未払法人税等	732	1,291
未成工事受入金	6,475	5,520
完成工事補償引当金	575	552
工事損失引当金	113	-
賞与引当金	1,071	1,604
その他	4,533	2,298
流動負債合計	33,498	29,850
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	288	215
船舶特別修繕引当金	99	75
退職給付に係る負債	8,328	8,262
その他	483	507
固定負債合計	9,200	9,060
負債合計	42,699	38,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	28,440	31,454
自己株式	△1,920	△1,921
株主資本合計	55,286	58,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	491
土地再評価差額金	43	48
退職給付に係る調整累計額	△756	△482
その他の包括利益累計額合計	△77	57
非支配株主持分	21	23
純資産合計	55,230	58,380
負債純資産合計	97,929	97,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
完成工事高	125,007	136,401
不動産事業売上高	1,553	2,867
売上高合計	126,560	139,269
売上原価		
完成工事原価	114,191	122,201
不動産事業売上原価	1,373	2,622
売上原価合計	115,565	124,824
売上総利益		
完成工事総利益	10,815	14,200
不動産事業総利益	179	245
売上総利益合計	10,995	14,445
販売費及び一般管理費	7,289	8,583
営業利益	3,705	5,861
営業外収益		
受取利息	19	2
受取配当金	41	68
償却債権取立益	45	57
その他	36	29
営業外収益合計	142	157
営業外費用		
支払利息	108	105
その他	30	13
営業外費用合計	139	119
経常利益	3,709	5,900
特別利益		
固定資産売却益	11	22
訴訟関連損失戻入額	-	10
その他	0	0
特別利益合計	11	34
特別損失		
減損損失	55	628
訴訟関連損失	49	-
その他	11	2
特別損失合計	115	630
税金等調整前当期純利益	3,604	5,304
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,650
法人税等調整額	△281	△204
法人税等合計	764	1,445
当期純利益	2,840	3,859
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,837	3,855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	2,840	3,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△144
土地再評価差額金	16	4
退職給付に係る調整額	△49	274
その他の包括利益合計	281	134
包括利益	3,121	3,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,118	3,990
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,571	27,591	△1,579	56,583
会計方針の変更による 累積的影響額			△109		△109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	25,571	27,481	△1,579	56,473
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,837		2,837
自己株式の取得				△3,237	△3,237
自己株式の消却		△1,805	△1,091	2,897	—
土地再評価差額金の取 崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,805	959	△340	△1,187
当期末残高	5,000	23,766	28,440	△1,920	55,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	322	28	△707	△357	19	56,245
会計方針の変更による 累積的影響額						△109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	322	28	△707	△357	19	56,136
当期変動額						
剰余金の配当						△788
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,837
自己株式の取得						△3,237
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取 崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	314	15	△49	280	1	281
当期変動額合計	314	15	△49	280	1	△905
当期末残高	636	43	△756	△77	21	55,230

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	28,440	△1,920	55,286
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	23,766	28,440	△1,920	55,286
当期変動額					
剰余金の配当			△841		△841
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,855		3,855
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取 崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,013	△0	3,013
当期末残高	5,000	23,766	31,454	△1,921	58,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	636	43	△756	△77	21	55,230
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	636	43	△756	△77	21	55,230
当期変動額						
剰余金の配当						△841
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,855
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取 崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△144	4	274	134	2	136
当期変動額合計	△144	4	274	134	2	3,150
当期末残高	491	48	△482	57	23	58,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,604	5,304
減価償却費	552	610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	478
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△35	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	78	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	256	533
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	12	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	208
受取利息及び受取配当金	△60	△70
支払利息	108	105
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△22
減損損失	55	628
売上債権の増減額 (△は増加)	1,068	△5,944
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	291	307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370	△1,412
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	249	△955
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,813	3,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,559	△2,855
その他	△351	△15
小計	5,324	202
利息及び配当金の受取額	60	70
利息の支払額	△108	△105
法人税等の支払額	△824	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	△991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194	△1,409
有形固定資産の売却による収入	249	886
無形固定資産の取得による支出	△112	△65
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△88	△107
配当金の支払額	△788	△841
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
自己株式の取得による支出	△3,263	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,140	△950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	△2,533
現金及び現金同等物の期首残高	28,394	28,639
現金及び現金同等物の期末残高	28,639	26,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(2015年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	54,535,500	9,064,500	4,500,000	59,100,000
A種株式 (株)	9,064,500	—	9,064,500	—
合計	63,600,000	9,064,500	13,564,500	59,100,000
自己株式				
普通株式 (株)	2,979,900	4,503,418	4,500,000	2,983,318
合計	2,979,900	4,503,418	4,500,000	2,983,318

(変動事由の概要)

1. 普通株式数の増加は、2015年2月4日にA種株式から普通株式へ1対1の比率で無償転換したことによるものであります。
また、普通株式数の減少は、2015年3月27日に自己株式を消却したことによるものであります。
2. A種株式数の減少は、普通株式への転換によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2015年2月4日取締役会決議による公開買付 4,503,240株
 単元未満株の買取り 178株

また、普通株式の自己株式数の減少は、自己株式を消却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	59,100,000	—	—	59,100,000
合計	59,100,000	—	—	59,100,000
自己株式				
普通株式 (株)	2,983,318	438	—	2,983,756
合計	2,983,318	438	—	2,983,756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株の買取りによるものであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,178	91,828	1,553	126,560	—	126,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	15	3	20	△20	—
計	33,180	91,844	1,557	126,581	△20	126,560
セグメント利益	985	4,169	78	5,232	△1,526	3,705
その他の項目						
減価償却費	16	457	22	496	56	552

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,526百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,233	97,168	2,867	139,269	—	139,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	42	46	△46	—
計	39,235	97,170	2,910	139,316	△46	139,269
セグメント利益	2,531	5,593	112	8,237	△2,376	5,861
その他の項目						
減価償却費	15	509	23	548	62	610

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,376百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	983.83	1,039.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.08	68.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,837	3,855
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,837	3,855
普通株式の期中平均株式数	(千株)	60,273	56,116
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普 通株式の期中平均株式数の種類別の内訳		普通株式 52,603千株 A種株式 7,669千株	普通株式 56,116千株 A種株式 一千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,787	14,104
受取手形	169	0
電子記録債権	2,198	300
完成工事未収入金	24,740	29,129
販売用不動産	1,605	617
未成工事支出金	18	34
不動産事業支出金	661	1,862
短期貸付金	400	-
未収入金	1,726	783
未収消費税等	-	921
繰延税金資産	405	513
その他	337	337
貸倒引当金	△59	△163
流動資産合計	47,990	48,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849	1,420
減価償却累計額	△961	△965
建物(純額)	887	454
構築物	74	74
減価償却累計額	△69	△69
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	690	876
減価償却累計額	△615	△665
機械及び装置(純額)	75	210
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	278	317
減価償却累計額	△222	△219
工具器具・備品(純額)	56	97
土地	2,235	2,574
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	△0
リース資産(純額)	-	4
有形固定資産合計	3,259	3,346
無形固定資産	157	118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043	2,856
関係会社株式	8,885	8,885
長期貸付金	9	8
長期前払費用	311	233
長期未収入金	1,013	735
敷金及び保証金	669	674
繰延税金資産	505	212
その他	53	40
貸倒引当金	△299	△698
投資その他の資産合計	14,190	12,947
固定資産合計	17,608	16,412
資産合計	65,599	64,854
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,496	8,431
リース債務	-	0
未払法人税等	49	561
未払消費税等	2,223	-
未成工事受入金	3,801	3,563
預り金	618	794
完成工事補償引当金	55	60
賞与引当金	507	863
その他	761	233
流動負債合計	17,511	14,508
固定負債		
リース債務	-	3
退職給付引当金	4,394	4,571
その他	174	174
固定負債合計	4,568	4,748
負債合計	22,080	19,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	1,079	3,271
利益剰余金合計	16,079	18,271
自己株式	△1,920	△1,921
株主資本合計	42,924	45,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593	479
評価・換算差額等合計	593	479
純資産合計	43,518	45,596
負債純資産合計	65,599	64,854

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
完成工事高	64,327	75,824
不動産事業売上高	1,551	2,901
売上高合計	65,878	78,725
売上原価		
完成工事原価	59,789	68,481
不動産事業売上原価	1,313	2,427
売上原価合計	61,102	70,909
売上総利益		
完成工事総利益	4,537	7,342
不動産事業総利益	238	474
売上総利益合計	4,776	7,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	184
従業員給料手当	1,573	1,747
賞与引当金繰入額	181	328
退職給付費用	158	157
法定福利費	319	355
福利厚生費	39	38
修繕維持費	13	7
事務用品費	83	92
通信交通費	127	143
動力用水光熱費	24	20
調査研究費	225	284
広告宣伝費	13	22
貸倒引当金繰入額	△19	584
交際費	15	19
寄付金	4	3
地代家賃	285	321
減価償却費	60	59
租税公課	132	171
保険料	3	4
雑費	271	229
販売費及び一般管理費合計	3,673	4,775
営業利益	1,102	3,040
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	677	996
その他	41	53
営業外収益合計	730	1,053
営業外費用		
支払利息	59	60
その他	30	12
営業外費用合計	90	72
経常利益	1,743	4,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	14
その他	0	-
特別利益合計	4	14
特別損失		
訴訟関連損失	33	-
減損損失	-	69
その他	0	0
特別損失合計	33	70
税引前当期純利益	1,713	3,965
法人税、住民税及び事業税	153	674
法人税等調整額	△227	257
法人税等合計	△73	931
当期純利益	1,787	3,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,123	16,123
会計方針の変更による 累積的影響額							47	47
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,171	16,171
当期変動額								
剰余金の配当							△788	△788
当期純利益							1,787	1,787
自己株式の取得								
自己株式の消却			△1,805	△1,805			△1,091	△1,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,805	△1,805	—	—	△91	△91
当期末残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	1,079	16,079

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△1,579	45,115	305	45,420
会計方針の変更による 累積的影響額		47		47
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,579	45,163	305	45,468
当期変動額				
剰余金の配当		△788		△788
当期純利益		1,787		1,787
自己株式の取得	△3,237	△3,237		△3,237
自己株式の消却	2,897	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			288	288
当期変動額合計	△340	△2,238	288	△1,949
当期末残高	△1,920	42,924	593	43,518

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	1,079	16,079
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	1,079	16,079
当期変動額								
剰余金の配当							△841	△841
当期純利益							3,034	3,034
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,192	2,192
当期末残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	3,271	18,271

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△1,920	42,924	593	43,518
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,920	42,924	593	43,518
当期変動額				
剰余金の配当		△841		△841
当期純利益		3,034		3,034
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△114	△114
当期変動額合計	△0	2,192	△114	2,077
当期末残高	△1,921	45,116	479	45,596

7. その他

受注高、売上高および繰越高の状況

①連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築事業	43,206	27.5	47,386	29.9	4,179	9.7
		土木事業	112,400	71.5	108,334	68.3	△4,065	△3.6
		建設事業計	155,606	99.0	155,720	98.2	114	0.1
	不動産事業	1,553	1.0	2,867	1.8	1,314	84.6	
合計		157,160	100.0	158,588	100.0	1,428	0.9	
売上高	建設事業	建築事業	33,178	26.2	39,233	28.2	6,054	18.2
		土木事業	91,828	72.6	97,168	69.7	5,339	5.8
		建設事業計	125,007	98.8	136,401	97.9	11,394	9.1
	不動産事業	1,553	1.2	2,867	2.1	1,314	84.6	
合計		126,560	100.0	139,269	100.0	12,708	10.0	

②個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	22,106		18,792		△3,313	△15.0
			民間	19,511		26,572		7,061	36.2
			建築工事計	41,617	48.7	45,365	47.0	3,747	9.0
		土木工事	官公庁	29,621		36,420		6,799	23.0
			民間	12,709		11,763		△946	△7.4
			土木工事計	42,331	49.5	48,184	50.0	5,853	13.8
	計	官公庁	51,727		55,213		3,485	6.7	
		民間	32,221		38,336		6,115	19.0	
		建設事業計	83,948	98.2	93,549	97.0	9,600	11.4	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	1,551		2,901		1,350	87.0	
		不動産事業計	1,551	1.8	2,901	3.0	1,350	87.0	
合計	官公庁	51,727		55,213		3,485	6.7		
	民間	33,772		41,237		7,465	22.1		
	合計	85,500	100.0	96,450	100.0	10,950	12.8		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	11,387		16,861		5,473	48.1
			民間	20,256		20,376		120	0.6
			建築工事計	31,643	48.0	37,237	47.3	5,593	17.7
		土木工事	官公庁	23,053		25,561		2,508	10.9
			民間	9,629		13,024		3,395	35.3
			土木工事計	32,683	49.6	38,586	49.0	5,903	18.1
	計	官公庁	34,441		42,423		7,981	23.2	
		民間	29,885		33,401		3,515	11.8	
		建設事業計	64,327	97.6	75,824	96.3	11,497	17.9	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	1,551		2,901		1,350	87.0	
		不動産事業計	1,551	2.4	2,901	3.7	1,350	87.0	
合計	官公庁	34,441		42,423		7,981	23.2		
	民間	31,437		36,302		4,865	15.5		
	合計	65,878	100.0	78,725	100.0	12,847	19.5		
繰越高	建設事業	建築工事	37,653	44.4	45,780	44.7	8,127	21.6	
		土木工事	47,079	55.6	56,676	55.3	9,597	20.4	
		建設事業計	84,732	100.0	102,457	100.0	17,725	20.9	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
合計		84,732	100.0	102,457	100.0	17,725	20.9		